第三次宇部市行財政改革加速化プラン

宇部市行政サービス改革推進計画

（平成３０年度実績）
（令和元年度実施計画）

令和元年６月

宇部市

宇部市行政サービス改革推進計画項目一覧

【新】…令和元年度からの新たな取組

取組方針	基本項目	個別項目		掲載ページ
1.サービス改革	〇行政サービスの質的向上	1	市民の利便性向上	P. 1
		2	ICTを活用した納税環境の整備	P. 1
		3	ICTを活用した図書館の利便性向上	P. 2
		4	施設のユニバーサルデザイン化	P. 2
		5	地域経済応援ポイント制度の創設（マイキープラットフォーム等の活用）	P. 3
		6	ビッグデータを活用した交通安全対策	P. 3
		7	電子入札システムの導入 【新】	P. 4
		8	ICT・IoTを活用した保育環境の整備 【新】	P. 4
		9	避難所の生活環境良好化 【新】	P. 4
2.連携・協働・共創改革	〇市民・地域等との連携・協働	1	目的やターゲットに即した広報手法への見直し	P. 5
		2	市民の声への対応	P. 5
		3	市民や団体との懇談の実施	P. 6
		4	若者会議の運営	P. 6
		5	官民データの活用推進	P. 6
		6	「うべ元気ブランド」に係る情報発信手法の見直し	P. 7
		7	遊休農地の解消	P. 7
		8	自立した地域運営の確立	P. 8
		9	コミュニティ・スクールの推進	P. 8
		10	道路の協働保全活動	P. 9
		11	自治体間の連携	P. 9
		12	宇部市SDGsの推進 【新】	P. 9
		13	市制100周年市民プロジェクトの実施 【新】	P. 10
		14	防災情報伝達力の強化 【新】	P. 10
		15	UBE読書のまちづくりの推進 【新】	P. 10
	〇民間事業者等との共創	1	共創の推進、民間活力活用手法（PPP/PFI）の導入	P. 11
		2	補助・助成制度の見直し	P. 11
		3	民間の空き工場、未利用地等を活用した企業誘致	P. 11
		4	水産業担い手育成のための指導者の確保	P. 12
		5	地域エネルギー会社の設立 【新】	P. 12
		6	ICTを活用したスマートウエルネスシティ推進事業の実施 【新】	P. 12
3.マネジメント改革	〇組織力の向上	1	部・課のマネジメント強化	P. 13
		2	目標管理による組織運営	P. 13
		3	事務事業の見直しの徹底	P. 14
		4	ICTの活用による業務の効率化と利便性の向上	P. 14
		5	人材育成	P. 15
		6	行政運営を行うのにふさわしい人員体制の最適化（定員適正化）	P. 15
		7	行政事務の適正な執行の確保 【新】	P. 16
	〇改革を支える取組	1	文書事務のペーパーレス化（公文書電子化ルール）	P. 17
		2	自治体クラウドの構築	P. 17
		3	公共施設マネジメントの推進	P. 18
		4	財政健全化に向けた取組	P. 18
		5	市所有の未利用ため池の利活用	P. 19
		6	農業集落排水事業の健全化	P. 19
		7	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部観光コンベンション協会）	P. 20
		8	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市社会福祉協議会）	P. 20
		9	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市スポーツコミッション）	P. 21
		10	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市体育協会）	P. 21
		11	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市文化創造財団）	P. 22
		12	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市常盤動物園協会）	P. 22

宇部市行政サービス改革推進計画

平成30年度取組の達成状況

達成状況は、指標や目標についてどのくらい達成できているかを下記のとおり3段階で評価しています。

達 成 区 分	達 成 状 況 （達 成 率）
達　成	目標を達成している　　（達成率100%以上）
概ね達成	目標を概ね達成している（達成率75%以上 100%未満）
未 達 成	目標が達成されていない（達成率75%未満）

取組方針　1.サービス改革

○行政サービスの質的向上

1　市民の利便性向上

市民環境部　市民課
総務財務部　総務管理課
政策広報室　政策調整課
申請受付担当課

○市役所等に出向くことなく、身近なところで、時間帯も拡大されて、住民票の写し等の証明書が取得できるコンビニ交付サービスの普及により、市民の利便性向上を図ります。
○市民の利便性向上のため、新庁舎内に、特定の申請等を一括して受付可能な総合窓口の設置を検討します。

（令和元年度の取組）
○マイナンバーカードの交付率の向上
○イベントを活用したコンビニ交付サービスの周知
○総合窓口開設のための組織を新設し、総合窓口の対象手続の受付手順の確定
○総合窓口支援システムの一部試行導入による検証
○インターネットを利用した各種申請受付サービスの促進

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成			

コンビニ交付サービスの普及

指標

コンビニ交付サービス年間利用件数（件）

基準値（H29年度）：2,000

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
3,000 2,901	4,000	4,500	5,000

平成30年度の取組実績

○マイナンバーカードの普及促進を図るため、出張による申請支援や申請時来庁方式を採用するなど、申請の利便性向上の取組を行った結果、カードの交付率が2.8%上昇（H30年度交付件数4,581件）し、コンビニ交付サービスの平成30年度利用実績は2,901件（うち市役所の閉庁時間帯の利用が約半数）となり、身近なところで証明書が取得でき、市民の利便性が向上しました。
○新庁舎建設に向けて、窓口のあり方を検討する部会を設置し、総合窓口の方向性を決定しました。

2　ICTを活用した納税環境の整備

総務財務部
収納課

○多様な納税環境を整備し、時間や場所を問わず、手元に現金がなくても納付できるなど、納税者のライフスタイルの多様化に対応します。

（令和元年度の取組）
○「PayB」の利用者を増加させるため、納税通知書等発送封筒の裏面を使いPRを実施
○費用対効果も考慮し、クレジット納付等の新たに導入できる納付方法を調査

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

システム整備・導入調整

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

システム導入・利用開始・検証・継続・制度広報・周知

指標

スマートフォン決済アプリ利用件数（件）

基準値（H29年度）：0

H30（目標）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
―	1,000	2,000	4,000

平成30年度の取組実績

○バーコードを利用したスマートフォン決済サービス「PayB」を平成30年8月から利用開始
・スマートフォンと納付書があればどこでも納付ができるようになり、利便性が向上しました。
（H30年度利用件数：24件）

3	ICTを活用した図書館の利便性向上	教育委員会 図書館

〇セルフサービスによる図書貸出・返却を可能にするなど、ICTを活用した利便性向上に向けた取組を進めます。

（令和元年度の取組）
〇システム機能の向上によるインターネットを利用した追加機能の周知
・貸出期間の延長
〇予約図書の受取連絡の方法に追加されたメール連絡機能の周知

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

予約図書取り置き棚設置・運用

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

システムの運用・検証・継続

指標

セルフ貸出利用件数（件）

基準値（H29年度）：0

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
480件／1日 490件／1日	490件／1日	500件／1日	510件／1日

平成30年度の取組実績

〇予約図書取り置き棚の設置
・H30年10月に予約棚を設置し、職員を介さず、利用者が予約図書の受取から貸出処理を行えるようになりました。また、予約図書の準備完了の連絡方法にメール連絡を追加し、利用者のプライバシー保護と利便性が向上しました。
　Web予約件数：39,424件（前年度26,294件）
　メール登録件数：751件
〇ICタグを利用したシステムの運用
・H30年3月にICシステムを導入し、職員を介さず、利用者が複数冊の図書を一度で貸出処理を行うことが可能となり、利用者のプライバシー保護と利便性が向上しました。

4	施設のユニバーサルデザイン化	健康福祉部 障害福祉課

〇誰もが快適で生活しやすいユニバーサルデザインの考え方のもと、公共施設及び民間施設の施設整備を実施します。

（令和元年度の取組）
〇公共施設のバリアフリー化の実施
・市営住宅の段差解消及び手すりの設置
・文化会館の点字ブロックの敷設等
〇民間事業者を対象にした、施設のバリアフリー化改修費助成制度の実施
〇「山口県福祉のまちづくり条例」に基づいた民間施設の工事の施工
〇宇部市バリアフリー化マスタープランの策定

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

公共施設のバリアフリー化工事の実施
公共施設の多目的トイレ設置工事の実施
「山口県福祉のまちづくり条例」に基づいた民間施設の工事の施工

指標

施設整備数（件）

基準値（H29年度）：23（学校施設を除く）

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
32 32	35	38	40

平成30年度の取組実績

〇公共施設のバリアフリー化の推進
・市営住宅の段差解消及び手すりの設置、男女共同参画センターフォー・ユーのエレベーター改修工事等
〇公共施設の多目的トイレの整備を実施
・真締川公園、ときわ公園東駐車場
〇「山口県福祉のまちづくり条例」に基づいた民間施設の工事の施工
・金融機関、物品販売業店舗、社会福祉施設等

5	地域経済応援ポイント制度の創設（マイキープラットフォーム等の活用）	ICT・地域イノベーション推進グループ 商工振興課 健康増進課 環境政策課

○マイキープラットフォームや自治体ポイント管理クラウドを用いて、市民活動（健康づくりや環境活動等）と地域経済活性化が連動する地域経済応援ポイント制度を創設します。

（令和元年度の取組）
○マイキープラットフォームの活用に加え、QRや民間カードなど、地域経済応援ポイントを住民が活用しやすい方法や運用について検討
○「はつらつポイント」を「健幸ポイント」に移行

実施期間			
H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
→ 達　成 はつらつポイントとエコハの統合			
→ 概ね達成 地域経済応援ポイントの運用方法等について検討			
	→ 地域経済応援ポイントの導入・運用（実証）	→（運用）	→（拡大）

平成30年度の取組実績
○はつらつポイントとエコハの統合（H30年度はつらつポイント新規登録者数983人）
・はつらつポイント制度に「環境配慮型事業」を追加し、環境地域通貨「エコハ」を統合しました。
・健康づくりと環境保全活動への意識の高揚及び参加促進を図りました。
○地域経済応援ポイントの運用方法等について検討
・市民活動と地域経済活性化が連動するポイント制度のあり方について関係課で協議し、既存制度の見直しを実施しました。

6	ビッグデータを活用した交通安全対策	都市整備部 道路整備課

○国土交通省から提供されるビッグデータを活用して、「あんしん歩行エリア」内で市道における速度超過箇所を特定し、国土交通省や地域住民と連携しながら新たな交通安全対策を実施します。

（令和元年度の取組）
○ビッグデータを活用した路面標示等の交通安全対策
○速度超過箇所（あんしん歩行エリア）の周知

実施期間			
H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
→ 達　成 ビッグデータを活用した交通安全対策 速度超過箇所（あんしん歩行エリア）の周知	→	→	→

指標			
ビッグデータを活用した交通安全対策箇所数（あんしん歩行エリア・累計）			
基準値（H29年度）：－			
H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
5 6	10	15	20

平成30年度の取組実績
○国土交通省から提供されるビッグデータを活用して、「あんしん歩行エリア」内で市道における速度超過箇所を特定し、国土交通省や地域住民と連携し、速度超過の抑制のために、6箇所（区域）で視覚効果がある路面標示等の交通安全対策工事を実施しました。

7 電子入札システムの導入

総務財務部
契約課

令和元年度からの新たな取組

○入札参加者の利便性の向上（入札参加申請、入札のための来庁時間削減）及び市の事務軽減（申請受付及び入札執行業務）等のため電子入札システムを導入します。（当面は、一定金額以上の工事及び工事に係る業務委託を対象とし、順次対象を拡大します。）

（令和元年度の取組）
○プロポーザル方式によるシステム導入業者決定及び契約
○電子入札システム構築
○電子入札試行実施（令和2年3月から）
○事業者へ電子入札システム導入周知

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
システム整備・導入調整・周知	→		
システム導入・電子入札実施・対象拡大・周知	→	→	→

指標

電子入札実施件数
基準値（H30年度）：0

	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
	5	325	450

8 ICT・IoTを活用した保育環境の整備

こども・若者応援部
保育幼稚園学童課

令和元年度からの新たな取組

○保育園業務マネジメントシステムの構築により、保育環境を整備し、保育業務の効率化や保護者の安心感の向上を図ります。

（令和元年度の取組）
○保育園業務のマネジメントシステムの先行構築
（神原保育園）
・園児の登降園管理
・保護者への一斉メール送信
○午睡チェックシステムの先行導入
（第二乳児保育園）
・乳幼児の午睡時の見守り

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
システム整備・導入調整	→	→	→
システム導入・利用開始・検証・継続	→	→	→

目標

○保育園業務マネジメントシステムの構築・運用
○午睡チェックシステムの導入・運用

9 避難所の生活環境良好化

健康福祉部
地域福祉・指導監査課

令和元年度からの新たな取組

○災害時、避難所におけるおいしい食事提供体制を構築します。また、状況に応じて備蓄品の拡充等の検討を行います。

（令和元年度の取組）
○市内のキッチンカーを所有する事業者や関係機関との協議・調整、協定締結
○取組の周知による、協力事業者の拡大
○備蓄品の拡充
○避難所・備蓄品の情報をホームページ等で周知

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
災害時における協力体制に関する協定締結に向けた協議・調整・周知	→	→	→
備蓄品の拡充・検討	→	→	→

目標

○キッチンカー所有事業者と協定を締結し、避難所におけるおいしい食事提供体制を構築します。

取組方針　2.連携・協働・共創改革

○市民・地域等との連携・協働

1　目的やターゲットに即した広報手法への見直し

政策広報室
広報広聴課

○障害者や高齢者、外国人、若い世代等、政策目的に合わせ、ターゲットを絞った情報発信をするとともに、市政情報について、市民が得たい情報を探しやすいシステムを検討・構築します。
また、市民にとって、魅力的でわかりやすい情報を発信するために、職員のスキルアップを目指します。

(令和元年度の取組)
○LINEによる情報発信
他のSNSに比べて、普及率や開封率が高いLINEでの情報を発信し、利用者が必要な情報のみを受け取れるようセグメント配信機能を活用するとともに、トーク画面から、広報うべデジタルブックやホームページに手軽にアクセスできるよう設定
○市勢要覧等のデジタルブック版の配信

※広報うべデジタルブックは、文字の拡大表示や音声読み上げ、多言語翻訳機能で読む・聞くことができ、外出先でもスマホやタブレットで閲覧可能

実施期間

取組	H30(実績)	R1(計画)	R2(計画)	R3(計画)
広報うべのデジタルブック版の配信	未達成	→	→	→
SNSの特性に応じた情報発信	概ね達成	→	→	→
ホームページ(トップページ)の改修	達　成			

指標

デジタルブック版広報うべの閲覧者数(各号平均)(件)
基準値(H29年度):0

H30(目標) H30(実績)	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)
150 95	250	350	450

平成30年度の取組実績

○広報うべのデジタルブック版をH30年5月から配信開始
○SNSを活用した情報発信
・フェイスブックを活用し、イベント・市政情報等(URL付き)の発信を行ったことにより、ホームページへの訪問数が増加しました。(前年度比13.87%増の201万件)
○ホームページ(トップページ)の改修
・トップページで「緊急情報」の有無や内容が確認できるように改修を行いました。また、「数字で見る本市の紹介」や「本市の特色ある施策をPRするページ」を新たに作成し、情報発信の強化に取り組みました。
○広報研修の実施
・「発信力強化研修」、「プレスリリース研修」を開催したことで、職員の報道発表や市長記者会見資料の作成スキルが向上しました。

2　市民の声への対応

政策広報室
広報広聴課

○市民からの要望、提案、苦情等を迅速かつ適切に市政に反映させるとともに、インターネットによるアンケート調査を拡充し、さらに効果的でスピーディなニーズ把握を行います。

(令和元年度の取組)
○迅速かつ適切な要望等処理の実施
○インターネット市民モニター登録者数の拡大
ふるさと元気懇談会や若者会議、各種イベント等で勧誘活動を行うとともに、フェイスブックやLINEを通じて登録者の拡大を図る
○LINEを活用したアンケートの実施

実施期間

取組	H30(実績)	R1(計画)	R2(計画)	R3(計画)
迅速かつ適切な要望等処理の実施 インターネット市民モニター制度の拡充	達　成	→	→	→

指標

インターネット市民モニター聴取意見数(案件×回答数)(件)
基準値(H29年度):757

H30(目標) H30(実績)	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)
830 1,055	910	990	1,070

平成30年度の取組実績

○迅速かつ適切に要望等処理を実施
・団体要望やふるさと元気懇談会、うべ弁ミーティングにおける市民からの要望、提案、苦情等に対して、迅速かつ適切に対応し、市政に反映させました。
○インターネット市民モニターによるアンケートを8回実施(H29実績6回)
・各事務事業におけるタイムリーなニーズ把握を行い、モニターの回答を分析することにより、課題を把握し、各種施策に反映させました。

3 市民や団体との懇談の実施

政策広報室
広報広聴課

〇まちづくりをテーマに、市長が市民や団体等と懇談を行い、率直な意見を聴くとともに、市政への参加と協力関係の構築を促進します。

（令和元年度の取組）
〇市民等と市長との対話集会（ふるさと元気懇談会等）の実施
・第四次後期実行計画から「共創」に資する個別・具体的懇談テーマを選定し、開催

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

市民等と市長との対話集会（ふるさと元気懇談会等）の実施

指標

開催件数（件）

基準値（H29年度）：12

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
12 12	12	12	12

平成30年度の取組実績

〇市民等と市長との対話集会（ふるさと元気懇談会等）を実施
・市民から市政に対する意見等を聴取し、市政への参加と協力関係の構築を促進しました。
・「宇部市をもっと元気にするための学生提案」、「次世代型農業について」、「外国人観光客の誘致にかかる受け入れ体制の整備」などをテーマに12回の懇談会を実施しました。

4 若者会議の運営

政策広報室
広報広聴課

〇次世代を担う若者が社会問題や自分たちの住む地域に関心を持ち、当事者意識の持てるキッカケ創りとして、若者会議を運営します。

（令和元年度の取組）
〇高校生グループによる宇部市PR動画の制作
〇市制100周年記念事業に向けて、高校生のアイデアを聴取

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

若者会議の運営・PR動画の制作　100周年プレ事業　100周年記念事業

指標

若者の参加人数（人）

基準値（H29年度）：63

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
70 95	100	100	100

平成30年度の取組実績

〇若い世代の市政参画と宇部市のPR、シビックプライドの醸成を目的として、7校・10グループ・85人の高校生が参加し、ワークショップを経て、宇部市PR動画を制作しました。さらに、3校・10人の高校生が司会などの運営に加わり、市内10校が一堂に会して動画コンテストを開催しました。優秀作品は、高校生による宇部市PR動画として、ホームページや図書館などで公開しました。

5 官民データの活用推進

総合戦略局 ICT・地域イノベーション推進グループ

〇行政や民間企業等が保有するデータの開放を進め、新ビジネスの創出や地域課題の解決につながる効果的な活用を促進します。

（令和元年度の取組）
〇官民データ活用推進計画に係る個別施策を実施
〇生産性向上に繋げるために、農業センサーから得られるデータを集積し、データ活用方法等について協議を実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 官民データ活用推進計画の策定	計画に基づく各事業を実施		

平成30年度の取組実績

〇平成30年9月に「官民データ活用推進計画」を策定し、官民データの利活用の促進を図りました。
〇地域IoT実装推進事業において「農業センサーを活用した戦略的作物の生産性向上」が採択され、事業を開始しました。

6	「うべ元気ブランド」に係る情報発信手法の見直し	商工水産部 6次産業推進課

○幅広いターゲットに情報を届けるとともに、コストの削減に取り組みます。「うべ元気ブランド」の紙媒体のパンフレットを廃止し、インターネットを使った情報発信に見直します。

（令和元年度の取組）
○パンフレットの電子化の推進
○「うべ元気ブランド」のSNS（Facebook）による情報発信
○展示会等での商談にタブレットを活用

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成	→	→	→

市HP（うべ元気ブランド）の改修

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成	→	→	→

SNSによる情報発信

指標

SNS登録者数

基準値（H29年度）：0

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
200 160	250	300	350

平成30年度の取組実績

○紙媒体パンフレットを廃止し、パンフレットの電子化を推進しました。
○新たな情報発信の手段として「うべ元気ブランド」のSNS（Facebook）を開始しました。

7	遊休農地の解消	北部・農林振興部 農林振興課

○遊休農地のデータの充実を図り、新規就農者や規模拡大を目指す農業参入企業や農業生産法人などに幅広く情報を発信するとともに、野菜・果樹・戦略的作物等多様な農作物の作付を推進することで、遊休農地の解消に繋げます。

（令和元年度の取組）
○認定農業者、農業法人及び民間企業等多様な担い手に対し、継続的に各種農産物の作付を勧奨し、遊休農地の解消を推進
○オリーブ等戦略的作物やコスモス、ひまわり等景観作物の作付を促進

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→

農業委員会及び農地所有者への聞き取りによる遊休農地データの拡充・利活用の促進

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→

幅広く農業者に情報提供することで、農地の集積を促進するとともに、野菜・果樹・戦略的作物等多様な農作物の作付を推進する。

指標

遊休農地（220ha）の解消率（累計）

基準値（H29年度）：9%

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
32% 43%	62%	77%	100%

平成30年度の取組実績

○法人・認定農業者・新規農業者等多様な担い手に作付を誘導し、遊休農地の解消（74.5ha）につなげました。
（平成30年度末遊休農地解消面積：約95ha[累計]）

8　自立した地域運営の確立

市民環境部　市民活動課
総合戦略局　共生社会ホスト
タウン推進グループ

〇地域が主体となって策定した地域計画を推進する地域運営組織を支援し、自立した地域運営の確立に取り組みます。また、地域活動の拠点となるふれあいセンターの機能強化を図ることで、地域運営基盤の構築・充実を図ります。

（令和元年度の取組）
〇地域支援員を中心に地域運営組織をサポート
〇多様な主体と地域が連携して実施する地域課題の解決やコミュニティビジネスの創出に向けた取組への支援
〇民間事業者等が提供できる資源と地域のニーズをマッチングするシステムの構築

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成	→	→	→
地域運営組織による地域計画の推進			
概ね達成	→	→	→
地域・保健福祉支援チームによるサポート			

目標

〇自立した地域運営基盤の構築・充実
〇地域による地域計画の効率的・効果的な推進
〇地域内情報の収集・発信力の強化

平成30年度の取組実績

〇自立した地域運営を促進するため、地域主体の活動を支援したことで、地域の現行組織の見直しにつなげました。
〇地域計画推進につながる新たな取組に対して助成金を交付（10件）し、地域の課題解決、地域資源の活用につながる地域の自主的な取組を創出し、地域内の一体感の醸成、地域の活性化につなげました。
〇コミュニティビジネスへの取組に対して助成（1件）し、ビジネスによる地域資源の活用、地域課題の解決につながる継続的な効果が期待されるとともに民間団体の地域貢献への参画につなげました。
〇地域・保健福祉支援チームがふれあいセンターをはじめ地域を巡回することで、地域のニーズ把握や課題の抽出を行う中で、情報の収集や発信につなげました。

9　コミュニティ・スクールの推進

教育委員会
コミュニティスクール推進課

〇コミュニティ・スクールを活用し、学校が地域の人が集う場、地域の人の力を発揮する場となることで、特色ある学校づくりと学校を核とした地域づくりを進めます。

（令和元年度の取組）
〇学校と地域が連携し、「乳幼児親子が集う子育て広場」、「キャリア教育」、「放課後英会話教室」等を実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→
放課後教室の地域開放			

指標

「コミュニティ・スクール」の実施事業数（累計）

基準値（H28年度）：　108

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
144 147	180	216	250

平成30年度の取組実績

〇学校のコミュニティルームを活用した放課後学習教室等を実施し、地域の高校生や大学生も参加するなど多くの支援を得ることで、特色ある学校づくりを進めました。

宇部市行政サービス改革推進計画

10 道路の協働保全活動

都市整備部
道路整備課

○交通量の少ない市道の路肩部等の草刈りを地域団体に委託することにより、地域団体による道路の維持管理活動の推進を図り、もって、市道の管理水準の向上、地域住民の道路愛護の高揚及び地域の活性化を図ります。

（令和元年度の取組）
○うべみちサポート事業
・交通量の少ない市道の路肩部等の草刈りを地域団体に委託
・地域団体に説明を行うなど、積極的な協力団体の募集

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
⇨ 未達成	⇨	⇨	⇨

うべみちサポート事業

指標

地域団体による保全面積（㎡）

基準値（H29年度）：35,730

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
40,000 23,140	40,000	40,000	40,000

平成30年度の取組実績

○交通量の少ない市道の路肩部等の草刈りを地域団体に委託を実施し、市道の管理水準の向上、地域住民の道路愛護の高揚及び地域の活性化を図りました。

11 自治体間の連携

政策広報室
政策調整課

○近隣の自治体と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、取組を進めます。

（令和元年度の取組）
○山口テクノパーク・山口テクノ第2団地・宇部テクノパークにおける公共交通導入実証運行事業、博覧会開催に向けた実施計画の策定、次世代交通システム導入の調査・検討など

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
➡ 達　成	⇨	⇨	⇨

連携事業の実施

指標

新規事業取組数（件ー累計）

基準値（H29年度）：20

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
39 39	50	55	65

平成30年度の取組実績

○「圏域が目指す将来像」の実現に向けて、山口県央連携都市圏域構成市町と連携し、ジョブフェアに出展する圏域内企業への出展料の助成、山口宇部空港を活用した情報発信、山口県央連携都市圏域移住イベントなどに取り組みました。

12 宇部市SDGsの推進

総合戦略局
政策企画グループ

令和元年度からの新たな取組

○内閣府に選定されたSDGs未来都市として、市民、企業、大学など多様な主体と連携、協働し、SDGs達成に資する人財を育成すると共に、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

（令和元年度の取組）
○宇部SDGs推進の拠点として「宇部SDGs推進センター」を開設
○「宇部SDGs推進センター」を中心に、SDGs達成に向けた取組の支援や情報の発信、周知啓発、セミナーの開催などを行う

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
	⇨ 「宇部SDGs推進センター」開設		
	⇨	⇨	⇨

多様な主体との連携・協働
SDGs達成に向けた取組の推進

目標

○市民、企業、大学など多様な主体と連携・協働し、SDGs達成に向けた取組を推進します。

13 市制100周年市民プロジェクトの実施

総合戦略局
政策企画グループ

令和元年度からの新たな取組

〇令和3年に市制施行100周年を迎えるにあたり、市民自らが自由な発想で企画し実行する100周年記念市民プロジェクトの実現を通じ、持続可能なまちづくりに寄与する「人財」の育成を図ります。

（令和元年度の取組）
〇プロジェクトの内容、先進事例等の見える化、講演会、個別相談会を開催するなどし、プロジェクトブラッシュアップを支援
〇プレ事業の実行を支援

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
各プロジェクトのブラッシュアップ・活動の支援	→	→	
各プロジェクトの実現		→	→

目標

〇市制100周年記念市民プロジェクトの活動を支援し、全てのプロジェクトを実現します。

14 防災情報伝達力の強化

防災危機管理監
防災危機管理課

令和元年度からの新たな取組

〇屋外スピーカーの整備、固定電話一斉配信システムの導入、緊急時自動起動防災ラジオの導入により、全世帯の防災情報伝達手段確保を目指します。

（令和元年度の取組）
〇屋外スピーカーの整備に伴う実施設計
〇固定電話一斉配信システムの導入
〇緊急時自動起動防災ラジオの導入に向けた調査

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
屋外スピーカーの整備 緊急時自動起動防災ラジオの導入	→	→	→
固定電話一斉配信システムの導入	→		

指標

防災情報伝達手段を確保している世帯の割合

基準値（H30年度）：18%

	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
	21%	73%	100%

15 UBE読書のまちづくりの推進

教育委員会
図書館

令和元年度からの新たな取組

〇市制施行100周年に向けて、図書館の全面リニューアルなども含めた「UBE読書のまちづくりビジョン」を策定し、図書館を中心に多様な主体が連携し、全市的に「読書のまちづくり」を進めます。

（令和元年度の取組）
〇 UBE読書のまちづくりビジョンの策定
〇 UBE読書のまちづくりネットワーク会議の開催（全6回）
〇 読書啓発番組の放送
〇 読書のまちづくりフォーラムの開催

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
ネットワーク会議の開催・ビジョンの策定	→		
「読書のまちづくり」の推進体制の整備	→	→	→

目標

〇 UBE読書のまちづくりビジョンの策定
〇 ネットワーク会議の組織化による推進体制の整備

○民間事業者等との共創

1 共創の推進、民間活力活用手法（PPP/PFI）の導入

政策広報室
政策調整課

○複雑化・多様化する市民ニーズに対応し、市民サービスの向上や事業効果・効率の向上、地域経済の活性化を図るために、民間事業者のノウハウ・アイデアや資金を取り入れ、行政と民間事業者が協働して公共サービスの提供を行います。

（令和元年度の取組）
○良好な公共サービスの実現に向けた「宇部市共創型PPP推進ガイドライン」の運用

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成			

ガイドライン策定・運用

目標
○民間事業者との共創による、公共サービスの質的向上

平成30年度の取組実績
○民間と市とで、共に考え、共に行動し、共に高め合う関係の構築を通して、本市が抱える課題の解決につなげるために、「宇部市共創型PPP推進ガイドライン」を策定しました。
○「西岐波団地余剰地活用事業」、「恩田運動公園スポーツパーク整備事業」のサウンディング（官民対話）を実施し、市場性や活用に向けた事業アイデア、インフラ整備等のニーズを確認することができました。

2 補助・助成制度の見直し

政策広報室
政策調整課

○補助・助成制度について、社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえ、事業の効果、公益性、必要性などの観点から不断の見直しを行います。また、政策的な目的の補助金等については、あらかじめ事業期間を設定するなど、効果的な運用に努めます。

（令和元年度の取組）
○「補助金・助成金要綱アーカイブ」を作成し、庁内で要綱整備状況の見える化を図る
○補助・助成金の見直し実績の公表

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

補助金・助成金の見直し・実績の公表

目標
○補助・助成による事業効果の最大化
○公益性、必要性の関連からの補助金・助成金の見直し

平成30年度の取組実績
○継続的な補助・助成金の見直しを実施し、市単独補助金の交付実績を公表しました。
　・廃止した補助金　 5件
　・見直した補助金　11件
　・創設した補助金　16件
○補助金の効果的な運用のため、地域づくりのために交付する補助金（7件）をパッケージ化し、令和元年度予算に反映させました。

3 民間の空き工場、未利用地等を活用した企業誘致

商工水産部
雇用創造課

○ポスト産業団地として、空き工場や未利用地など産業団地以外の工場適地についても広く活用し、民間活力を活用した企業誘致活動を展開します。

（令和元年度の取組）
○民間事業者と連携して産業団地以外の工場適地の情報収集を行うとともに、首都圏のＩCT企業にターゲットを絞った企業誘致活動を積極的に行い、企業誘致の促進を図る

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
未達成			

企業誘致活動の展開

指標
民間の空き工場、未利用地等に立地した企業の数（件ー累計）
基準値（H29年度）：0

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
1 0	2	3	4

平成30年度の取組実績
○民間事業者と連携して工場適地等の情報収集を行い、産業団地の情報と合わせて市HPに物件情報（事業向け用地5件、空きオフィス12件）を掲載し、企業誘致活動の展開を図ったところ、産業団地以外の工場適地に立地を計画していた企業2社との協議が整い、令和元年度中に進出することとなりました。

4　水産業担い手育成のための指導者の確保

商工水産部
水産振興課

○漁業協同組合との連携の下、漁業就業者の減少・高齢化に対応するため、新たな就業希望者が自立可能となるよう指導する漁業者を掘り起こし、必要に応じた支援を行うことにより指導者となりうる人財を確保します。

（令和元年度の取組）
○各種支援制度の説明、指導者の確保
○着業後の漁業就業者においても経営が安定するまでの支援を実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成 説明会等の開催	→	→	→

目標

○新規漁業就業者の確保

平成30年度の取組実績

○宇部市漁協青壮年部連合会総会において、新規漁業就業に向けた各種支援制度を説明し、新規就業者及び指導者の確保を依頼しました。
○県外の就業希望者１人と指導者とのマッチングを行い、就業に向けた研修を開始しました。

5　地域エネルギー会社の設立

総合戦略局
地域エネルギ－・バイオマス産業都市推進グループ

令和元年度からの新たな取組

○地域の再生可能エネルギーを効率的に活用・運用することで低炭素社会構築に寄与するとともに、市公共施設の電力料金の抑制と地域経済の活性化を図っていくため地域エネルギー会社を設立します。

（令和元年度の取組）
○電力需給シミュレーション等に基づき、事業計画を策定し、地域の事業者及び金融機関とともに宇部地域エネルギー会社を設立
○令和2年4月からの市高圧公共施設への電力供給開始に向けて、必要な手続き・準備を実施

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
	→ 宇部地域エネルギー会社を設立		
		→ 市公共施設への電力供給を開始	→

目標

○令和2年度からの市公共施設への電力供給開始を行うため、令和元年度の早い段階で宇部地域エネルギー会社を設立し、電力供給開始後は、経営安定化を図ります。

6　ICTを活用したスマートウエルネスシティ推進事業の実施

健康福祉部
健康増進課

令和元年度からの新たな取組

○健康づくりの成果の見える化、エビデンスのある健康づくりにより、市民が生涯にわたり安心して心豊かに暮らせるスマートウエルネスシティを目指します。

（令和元年度の取組）
○民間事業者と連携した「ICTを活用した健康運動指導事業」を実施
○健幸ポイントプログラムによる健康状態の見える化（ポピュレーション）
○個人の健康状態に応じた運動プログラムによる介護予防対策（ミドル）
○運動療法と医療の連携による生活習慣病等の重症化防止や改善（ハイリスク）

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
	→	→	→
	健康無関心層を取り込む健幸ポイント事業の構築 個人の健康状態に応じた安全かつ効果的な健康運動プログラムの実施		

目標

○健康寿命の延伸と扶助費抑制を可能とさせるためのエビデンスに基づくサービス体制と事業規模拡大を図ります。

取組方針　3.マネジメント改革

〇組織力の向上

1　部・課のマネジメント強化

総合戦略局
政策企画グループ

〇総合計画に基づき、部・課のそれぞれの使命を踏まえ、目標の達成に向けて取組（運営）を着実に進めるため、部・課が果たす役割や目標、その年度における重点的な取組をまとめた部・課方針書の活用により、職員間の目標の共有、職員の目標に対する意識付けを強化します。

（令和元年度の取組）
〇部・課方針書の作成
〇方針書を用いた、市長によるスプリングレビュー・オータムレビューの実施
〇部・課方針書の公表
〇工程表による進行管理
〇四半期ごとの指標目標値の設定・検証

※令和元年度の事業構成や重要度に合わせて都度プロセスや様式の最適化を図る。

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→

翌年度の方針書の作成・予算編成
スプリングレビューの実施
オータムレビューの実施
主要事業の工程進捗管理（毎月）

平成30年度の取組実績

〇部・課方針書について、重要な情報を整理し、事業の目的及び実施内容が伝わりやすい様式へ見直しを行いました。
〇オータムレビューでは、当該年度上期の分析に基づいた下期の展開と次年度の方針を整理する様式に変更しました。また、レビューにおいてはタブレットを活用した新たな運用を試行しました。
〇工程表による進行管理
方針書に対する工程進捗と、KPIによる成果進捗を併用し、事業進捗の見える化による目標達成意識の醸成に努めました。

2　目標管理による組織運営

総務財務部
人事課

〇組織の目標と管理職の個人目標を連携・連動させ、一体評価し、着実な目標達成に向けた組織運営を推進します。

（令和元年度の取組）
〇目標管理による実績評価を実施し、個人目標に対する成果を確実に上げることで、組織目標の達成を目指す
〇管理職の実績評価結果の勤勉手当への反映方法を見直し、運用することで、職員のやる気と緊張感を引き出す

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→

実績評価の実施
（中間評価、実績評価の実施）

平成30年度の取組実績

〇人事評価の実績評価を実施し、管理職については評価結果の勤勉手当への反映を行い、モチベーションの向上を図りました。
〇評価の中心化傾向の解消、重点施策の確実な達成と職員のやる気を引き出すため、実績評価の実施要領を見直しました。

3　事務事業の見直しの徹底

政策広報室
政策調整課

〇必要性、妥当性、有効性、効率性、類似性等の視点から、例外を設けることなく厳しく評価し、事務費等の徹底した節減はもとより、民営化・委託化など効率的な手法を検討します。

（令和元年度の取組）
〇AIやRPA等の技術を積極的に活用した生産性の向上
〇行政評価シート導入の検討

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

事務事業の総点検の実施
外部の視点による点検の実施

平成30年度の取組実績

〇3年サンセット方式の原則に基づく施策事業の検証やICTの活用等による業務の効率化など、88件の見直しに取り組みました。（令和元年度予算効果額　約1億1900万円）
〇市の事務事業（10件）について、インターネット市民モニターやステークホルダー等（約150名）の意見を聴取し、今後の事務事業を進める上での改善や見直しに役立てました。

4　ICTの活用による業務の効率化と利便性の向上

ICT・地域イノベーション推進グループ
新庁舎建設課

〇業務プロセスの最適化に向けたICTの効果的な活用を検討し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

（令和元年度の取組）
〇業務の効率化のため、RPAやAI-OCRやペーパレス会議システムの先行導入
〇新庁舎における最適な端末機の導入のため実証を実施
〇新庁舎ネットワークの概要設計を実施
〇インターネットを活用した申請受付サービスの推進

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

モデル執務室での実証実験の実施
業務プロセスの見直し、フロー化の推進、ICTの効果的な活用手法の検討

平成30年度の取組実績

〇新庁舎執務室での働き方を想定し、無線LANやRPA、ペーパレス会議の実証を実施しました。
〇業務プロセスの最適化に向けたICTの効果的な活用を検討し、効果的・効率的な行政サービスを提供するため「デジタル市役所推進基本計画」を作成しました。

5 人材育成

総務財務部
人事課

○複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、より質の高い市民サービスを継続的に提供するため、人材の確保と育成、女性職員の活躍、再任用職員の能力の活用を図るとともに、働き方改革を推進し、職員一人ひとりが持つ多様な個性や能力を最大限引き出す組織マネジメントを行います。また、職員の育成及び主体的なキャリア形成を促進するため、研修やキャリア形成支援の充実に取り組みます。

(令和元年度の取組)
○新たな人財育成基本方針に基づく職員の育成
○職階を限定せずに研修を受講できるよう、キャリアアップ研修対象職員を拡大
○勤務間インターバル制度を見直し、試行を継続、テレワークの活用推進、フレックスタイム制の試行による働き方改革の推進
○職員のやる気を引き出すため、自己啓発研修を推進

実施期間

H30(実績)	R1(計画)	R2(計画)	R3(計画)
達　成 研修等の実施			

平成30年度の取組実績

○課長職を対象にICT・IoTを活用した多様な働き方研修(103人)、ダイバーシティマネジメント研修(69人)を実施し、新たな働き方や人材の多様性を活用するための理解を図りました。
○女性職員活躍推進プランに基づき、キャリアデザイン研修(55人)、女性職員交流会を実施(講演会53人、ランチ会12人、テレワーク体験会5人)し、キャリア意識の醸成とキャリア形成上の不安解消に取り組みました。
○テレワークデイズへの参加(56人)、係長職を対象にしたテレワークの試行、勤務間インターバル制度の試行等による働き方改革を推進しました。
○再任用を希望する定年退職予定者への研修を実施(21人)し、再任用職員としての役割の再認識を図りました。
○育児休業中職員への通信研修を実施(21人)し、休業中のキャリア形成に取り組みました。
○業務に必要と認められる資格取得時の学習費用及び受験料の補助制度を拡充し、職員のやる気を引き出し、スキルアップにつなげました。(資格取得3人)
○時代や社会環境の変化に対応できる人財を育成するため、「宇部市人財育成基本方針」を改定しました。

6 行政運営を行うのにふさわしい人員体制の最適化(定員適正化)

総務財務部
人事課

○将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、必要な人員の確保を図りながら、事務事業の見直しや事務処理の効率化などにより、市全体の人員体制の最適化を図ります。

(令和元年度の取組)
○人材育成、女性活躍推進、働き方改革に取り組むことにより、定員適性化計画に基づく職員採用及び定員管理を実施
・職員数:999人(H31年4月1日)
⇒1,014人(R2年4月1日)
○育児休業代替任期付職員の確保のため、登録試験の実施を強化
○政策課題に即応するため、外部人材を積極的に登用・採用

実施期間

H30(実績)	R1(計画)	R2(計画)	R3(計画)
概ね達成 非現業化の実施			
概ね達成 人員体制の最適化			

指標

職員数(人)

基準値(H30年度当初):1,004人

H30(目標) H30(実績)	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)
H31.4.1職員数 1,022 999	R2.4.1職員数 1,014	R3.4.1職員数 1,004	R4.4.1職員数 997

平成30年度の取組実績

○現業業務の委託の推進に伴う、現業職員の非現業化(5人)により、効率的な行政運営を推進しました。
○定員適正化計画の推進により、効率的な行政運営を行いました。
・職員数:1,004人(H30年4月1日)
⇒999人(H31年4月1日)
○育児休業任期付職員の登録試験を実施(受験者13人、登録者8人)し、適正な定員の確保に努めました。
○受験資格年齢を引き上げてUIJターンを対象とした採用試験を実施(受験者43人、採用13人)し、移住定住を促進するとともに、適正な定員の確保に努めました。

7	行政事務の適正な執行の確保	総務財務部 総務管理課

令和元年度からの新たな取組

○業務の効率的かつ効果的な遂行のため、業務に係る既存通知文、マニュアル等を整理するとともに、市民の信頼性確保のため、業務の特性に応じたチェック機能の強化・徹底を行います。

実施期間

	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
	→ 公金現金に関する取扱規定の整備		
		→ 行政事務全般のリスク管理の実現	→

（令和元年度の取組）

○財務関係事務の既存通知文やマニュアル等の整理
○契約や補助金支出等のチェックリストの再構築、チェックの確実な実施の確認
○公金現金の取扱いリスクの整理・研究により、宇部版公金現金取扱規程を作成

目標

○行政事務の適正な執行に向けて、必要な体制を整備し、業務に係るリスクの種別ごとの対応策を講じる取組を行います。
○特に、財務事務に関し適正な執行体制とリスク管理を実現します。

宇部市行政サービス改革推進計画

○改革を支える取組

1　文書事務のﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化（公文書電子化ﾙｰﾙ）

総務財務部
総務管理課

○行政事務の効率化・高度化を図るため、ICT基盤の整備、制度、規程の見直しなどにより環境整備を進めつつ、紙を中心に行われる文書事務について見直し、ペーパーレス化（電子化）を推進します。

（令和元年度の取組）
○文書削減・電子化計画を策定
○文書の廃棄、電子化等のガイドラインを策定
○既存文書の廃棄・電子化に向けた整理を重点実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成	→	→	→

文書管理システムの更新・運用

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

電子化ルールの策定・運用

指標

執務室保管文書量（ファイルfm）　※1fm=100cm
基準値（H29年度）：4,108

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
3,720 3,720	2,860	2,610	2,460

決裁事務の電子化率（％）
基準値（H29年度）：17

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
30 50	60	65	70

平成30年度の取組実績

○執務室における保管文書について、日頃から、ミックスペーパーとして廃棄するものとシュレッダー古紙として廃棄するものに分別し、出納閉鎖期間終了後の一括廃棄以外の削減に取り組んだ結果、昨年度比10％減で3,720fmの目標を達成しました。
○新文書管理システムの導入を機に、新しい電子化ルールの下、電子化率向上に向けた各部署との個別協議等に取り組んだ結果、目標の電子化率30％を大幅に上回り、50％を達成しました。
○電子化率向上に向けた各部署との個別協議等に取り組んだ結果、目標を大幅に上回りました。
○文書削減・電子化計画の策定を検討しました。

2　自治体クラウドの構築

総合戦略局 ICT・地域イノベーション推進グループ

○クラウドコンピューティング技術を活用し、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることで、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図ります。

（令和元年度の取組）
○自治体クラウドの運用に向けたクラウド参加団体との協議及びデータ移行
○財務会計等の内部情報系システム共同化に向けた協議（山口市）

自治体クラウド（基幹系業務システム共同化）
　令和2年1月　1次稼働（住民情報系システム）
　令和3年1月　2次稼働（福祉系システム）

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			
	→		
		→	→

- H30：協議体の設立、システム調達事務の共同推進（達成）
- R1：システム調達・稼働
- R2〜R3：運用・対象システムの拡大

指標

クラウドを活用したシステム（件：累計）
基準値（H29年度）：0

H30（目標）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
	18	28	30

平成30年度の取組実績

○やまぐち自治体クラウド推進協議会（県内7市町）の設立
○システム共同調達の実施
○県内7市町業務システムの分科会の開催
○クラウド化業務システムの範囲拡大

3 公共施設マネジメントの推進

政策広報室 政策調整課
公共施設所管課

〇老朽化が進む市の公共施設について、適切な改修、更新等を行い、財政負担の平準化を図りながら、公共施設等を最適な状態で持続可能なものとするため、マネジメントに取り組みます。

（令和元年度の取組）
〇学校施設長寿命化計画策定に着手
〇施設類型別個別施設計画策定に着手
〇ふれあいセンターの耐震診断の実施
〇学校施設の耐震改修の実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
➡ 達　成	⇨	⇨	⇨

個別施設計画策定準備・策定

指標

個別施設計画策定済み施設割合（%）

基準値（H29年度）：33

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
35 35	71	71	100

平成30年度の取組実績

〇耐震化の推進により、公共施設の長寿命化を図りました。
・西岐波、厚南、恩田、琴芝ふれあいセンターの耐震診断を実施しました。
・神原小学校の耐震改修を実施しました。
・俵田翁記念体育館の耐震改修を開始しました。

4 財政健全化に向けた取組

総務財務部
財政課

〇「財政運営指針（財政健全化計画）」に基づき、持続可能な財政基盤の強化に向けて、歳出抑制（事業の見直しや再構築等による）、さらなる財源の確保及び地方債残高の削減などの取組を着実に進めます。

（令和元年度の取組）
〇収支均衡した予算編成
・国庫補助金などの財源確保に努め、令和元年度補正予算や令和2年度当初予算編成において財政調整基金を留保
〇将来負担の軽減
・臨時的な財産収入の活用等による繰上償還の実施や、予算補正時の基金等への財源振替による発行抑制等により、目標の令和3年度の地方債残高650億円以下を目指す
〇財政構造の健全化
・経常経費の削減や市税等経常一般財源の確保に努め、経常収支比率を改善

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
➡ 達　成	⇨	⇨	⇨

収支均衡した予算編成・将来負担の軽減・財政構造の健全化

指標

財政調整基金残高（百万円）

基準値：（H30年度決算見込値）：2,804

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
2,804 3,631	⇒	⇒	2,804以上

地方債残高（億円）※本庁舎建設事業債を除く

基準値（H29年度決算見込値）：671.8

H30（目標）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
⇒	⇒	⇒	650未満

経常収支比率（%）

基準値（H29年度決算見込値）：94.1

H30（目標）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
⇒	⇒	⇒	94.1以下

平成30年度の取組実績

〇収支均衡した予算編成（財政調整基金の留保）
・国庫補助金や有利な起債の活用により、9月補正で6.3億円積立て、3月補正では1.97億円留保することにより、2018年度末の基金残を約36.3億円とすることができました。
〇将来負担の軽減（地方債残高の減少）
・公社承継土地の売払収入による第三セクター等改革推進債の繰上償還を75,730千円実施したことや、不用な起債を減額したことにより基準値より4.3億円減となりました。
〇財政構造の健全化（経常収支比率の改善）
・未確定

5	市所有の未利用ため池の利活用	北部・農林振興部 農林振興課

〇農業用ため池として使用されなくなった市有ため池の利活用について官学協働し調査研究を行い利活用を推進します。

（令和元年度の取組）
〇ため池の利活用に向けた、研究方法（水質・水温・水収支、利用状況・生物調査等）を照査し、個々のため池に適した維持管理手法を策定

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 ため池の選定・協力依頼		利活用	
達　成	調査研究		

指標

利活用できたため池数（箇所）

基準値（H29年度）：0

H30（目標）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
		1	2

平成30年度の取組実績

〇山口大学と協働研究について協議を実施
・調査研究を行うため池は、まちなかにある未利用ため池を選定することとしました。
・ため池の機能を評価し、適した維持管理手法を提案してもらうこととしました。

6	農業集落排水事業の健全化	北部・農林振興部 農林振興課

〇処理区の統合や高効率機器の導入、個別合併浄化槽への切替へ等の検討を行い、維持管理費の削減、経営の合理化、安定化を図ります。

（令和元年度の取組）
〇統合計画書作成
〇岩川地区と吉部地区の処理区の統合により、未利用となる処理場スペースを有効利用するため、その利活用について、地元と協議・調整を図る

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 経営の合理化、安定化の検討、実績の公表			

目標

〇農業集落排水事業の健全化

平成30年度の取組実績

〇岩川地区と吉部地区の処理区統合に係る現地調査及び基本設計の実施により、維持管理費の削減、経営の合理化、安定化に向けた基本計画を策定しました。

7	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部観光コンベンション協会）	観光・シティプロモーション推進部 観光・グローバル推進課

〇平成30年3月30日付で日本版DMOの候補法人として登録された宇部観光コンベンション協会と連携し、旅行業の取得による独自のツアー造成を始めとした、観光客の誘客促進事業を展開します。
　これにより、市内全体の事業所における稼げる観光の仕組みづくりを進めるとともに、この仕組みづくりを通して、日本版DMOの構築を目指します。

（令和元年度の取組）
〇宇部観光コンベンションによるツアー造成、催行による収益獲得を目指す
〇日本版DMOとして関係団体と戦略的に連携し業務の促進を図る

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

日本版DMOの構築に向けた誘客事業の展開

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

旅行業の取得　・誘客につながる観光ツアーの造成

指標

基準値（H29年度）：宇部市の観光客数 160万人

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
170万人 170.8万人	180万人	190万人	200万人

平成30年度の取組実績

〇宇部観光コンベンション協会が平成30年8月に第3種旅行業を取得したことを受け、今後は、産業観光の新たなメニューの開発や、県央連携中枢都市圏域でのツアーの造成などを積極的に展開し、自立した組織づくりを進めます。
〇平成31年3月29日付けで日本版DMOとして登録されました。
〇本市の観光客数が約170万8000人で過去最多を更新しました。

8	外郭団体等の効果的な事業運営 （宇部市社会福祉協議会）	健康福祉部 地域福祉・指導監査課

〇人件費補助から事業補助に切り替えたことにより、定期的に事業内容やその効果を検証するとともに、行政としての役割を見直し支援の適正化を図ります。
　また、福祉サービスが多様化する中で、社会福祉協議会としての役割と責務を明確にし、行動計画を策定して経営の最適化を図っていくとともに、事業運営や会費収入・寄附金収入等の増強による財源の確保に取り組むことで、主体的な組織経営を促進します。

（令和元年度の取組）
〇宇部市社会福祉協議会行動指針に基づく活動
〇社会福祉法人による地域公益活動推進協議会の運営
〇コミュニケーション支援室の積極的な運営
〇ブランド強化による会費（特別会員、賛助会員等）や寄附金の収入増

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成			

行動計画の策定

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成			

社会福祉法人による地域公益活動推進協議会設立と運営
コミュニケーション支援室の積極的な運営
ブランド強化による会費（特別会員、賛助会員等）や寄附金の収入増

平成30年度の取組実績

〇宇部市社会福祉協議会行動指針案を策定し、自立性及び継続性を確保した組織基盤の構築を進めました。
〇地域公益活動推進協議会設立準備会（4回開催）を経て、H31年4月に協議会の設立が決定し、今後は社会福祉法人が連携して効果的な地域公益活動を展開することになりました。
〇宇部市医師会、宇部薬剤師会、宇部歯科医師会等で手話講座を開催し障害者の理解を促進しました。
〇企業訪問、ホームページの充実、ラジオ放送等を通じて市社協の活動を積極的にPRし、ブランド力向上に努めたことにより、団体会費が21千円の増収となりました。

9　外郭団体等の効果的な事業運営（宇部市スポーツコミッション）

観光・シティプロモーション推進部 文化・スポーツ振興課

〇スポーツコミッションの一般社団法人化を行い、各種魅力的な収益事業の展開により自主財源を確保し健全な自立した運営に取り組みます。
　また、スポーツ・健康づくりの各種事業を進め週1回以上スポーツをする成人の割合の増加を狙うとともに、スポーツイベントの創出・誘致を契機に交流人口の増加を目指します。

（令和元年度の取組）
〇スポーツコミッションの活動に対し、魅力的な収益事業の展開により自主財源を確保させ、健全な自立した運営に取り組めるよう支援
〇スポーツ・健康づくりの各種事業を進め週1回以上スポーツをする成人の割合の増加を狙うとともに、スポーツイベントの創出・誘致を契機に交流人口の増加を目指す

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 一般社団法人化	・組織化による事業の展開の基盤確保	→	→
達　成	魅力的な収益事業の展開による自主財源の確保	→	→
達　成	各種スポーツレクリエーション事業の展開によるスポーツ実施率の向上	→	→

指標

週1回以上スポーツをする成人の割合
基準値（H29年度）：74.6%

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
75.5 77.5	77	78.5	80

平成30年度の取組実績

〇平成30年11月1日付で一般社団法人を設立し、組織の基盤整備を完了しました。
〇スポーツツーリズム事業を目標値である11回／年開催しました。また、指標に掲げた「週1回以上スポーツをする成人の割合：75.5%」も77.5%となり目標達成しました。

10　外郭団体等の効果的な事業運営（宇部市体育協会）

観光・シティプロモーション推進部 文化・スポーツ振興課

〇スポーツの振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の高揚を図るため、公益性の高いスポーツ・レクリエーション事業や健康の保持増進に関する事業を推進し、心身ともに健康な市民生活の形成と地域社会の発展に寄与します。
　また、宇部市体育施設の指定管理者受託との相乗効果により効果的な事業の展開を図ります。

（令和元年度の取組）
〇各種スポーツ・レクリエーション大会の開催及び支援
〇各種スポーツ教室・健康講座の開催
〇各種競技の普及と競技力向上、ならびにスポーツ振興団体の組織基盤の充実・強化
〇賛助会員の増加、企業との協賛事業の展開により各種自主財源の確保

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 各種スポーツ・レクリエーション事業の展開によるスポーツ実施率の向上	→	→	→
達　成 指定管理業務の遂行			
達　成 次期、指定管理受託申請準備			

指標

週1回以上スポーツをする成人の割合
基準値（H29年度）：74.6%

H30（目標） H30（実績）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
75.5 77.5	77	78.5	80

平成30年度の取組実績

〇各種スポーツ・レクリエーション大会の開催及び支援を実施しました。
〇各種スポーツ教室・健康講座の開催を実施しました。
〇各種競技の普及と競技力向上、ならびにスポーツ振興団体の組織基盤の充実・強化を行いました。
〇賛助会員の増加、企業との協賛事業の展開により各種自主財源を確保しました。

11 外郭団体等の効果的な事業運営（宇部市文化創造財団）

観光・シティプロモーション推進部
文化・スポーツ振興課

〇文化の振興を図るため、宇部市独自の文化を受け継ぎ、さらに発展させ、市民の自主的かつ創造的な文化活動を支援促進し、もって「人と地域がきらめく 文化の薫るまち」の実現に寄与するため、事業の展開を図ります。

（令和元年度の取組）
〇利用率の改善
〇利用者に対するより一層のサービス強化
〇継続的なHPの改善及び更新
〇運営体制の合理化
〇委託業者等への委託内容・金額の見直し
〇販売管理システムの導入等、ICT化の推進

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
達　成 中長期経営計画策定	経営計画に沿った事業運営		
概ね達成 指定管理指定申請計画			

指標

渡辺翁記念会館の利用率

基準値（H29年度）：53．8%

H30（目標） H30（見込）	R1（目標）	R2（目標）	R3（目標）
60% 55%	60%	60%	60%

平成30年度の取組実績

〇企業・団体へDM発送等PRを行い、利用率の改善に取り組みました。
〇電子案内板の導入等、利用者に対するより一層のサービス強化を図りました。
〇HPの改善及び適宜の更新を実施しました。
〇運営体制の合理化を図りました。
〇委託業者等への委託内容・金額の見直しを行いました。
〇次期指定管理も見据えた、長期計画を策定しました。

12 外郭団体等の効果的な事業運営（宇部市常盤動物園協会）

観光・シティプロモーション推進部
ときわ公園課

〇世界の生息地を旅しながら動物に出会える動物園としてリニューアルした、「ときわ動物園」の管理運営事業者として、ソフト面の充実などにより、動物園としての魅力を向上させ、新たな観光客の開拓やリピーターの確保など、更なる集客を図るとともに、生命の大切さや自然環境の学びの場づくりに取り組みます。

（令和元年度の取組）
〇飼育体験や動物ガイドなどの体験イベントの実施
〇体験学習プログラムの確立
〇ガイドツアーの充実
〇県内5施設（ときわ公園・しものせき水族館「海響館」、徳山動物園、秋吉台サファリランド、やまぐちフラワーランド）連携イベントの実施

実施期間

H30（実績）	R1（計画）	R2（計画）	R3（計画）
概ね達成			

飼育体験や動物ガイドなどの体験イベントの実施
ガイドツアーの充実
体験学習プログラムの確立
県内5施設連携イベントの実施

目標

〇「資源のポテンシャル」、「公園を支える人材」を活用し、ときわ動物園の「魅力づくり」と収入と支出の「バランス化」を図ることで、ときわ公園の活性化を目指します。

平成30年度の取組実績

〇飼育体験や動物ガイドなどの体験イベントを実施し、動物園としての魅力を向上させました。
〇体験学習プログラムの確立
動物や植物、環境などに関するときわ公園学習プログラムを実施し、更なる集客の強化を図りました。
〇ガイドツアーの充実
ときわ動物園の動物たちの生態を分かりやすく解説した「ときわ動物園ガイドブック」を3月28日発行し、1冊500円（税別）で販売。動物園としての魅力を向上させました。
〇県内5施設（ときわ公園・しものせき水族館「海響館」、徳山動物園、秋吉台サファリランド、やまぐちフラワーランド）と山口ゆめ花博会場を回遊するスタンプラリーを実施し、ときわ公園への誘客強化を図りました。